

# 平成9年度の業績説明

## 概要

本業での収益を示す**業務純益**は、国債等債券関係損益が増加した一方で、資金ディーリング益の減少やヘッジコストの増大などにより、前年度比67億円減少の3,203億円となりました。

**不良債権処理**については、平成10年4月より導入される早期是正措置に対応して新たに「自己査定規定」「償却・引当規定」を策定し、それに基づく適正な償却・引当を実施したことおよび関連金融会社に対し将来発生する支援を含めた処理を実施したことから、前年度比6,574億円増加し9,807億円となりました。また、**株式等関係損益**は、**株式等売却益**を計上する一方で、期間損益から短期的な相場変動の影響を排除するため、長期保有を目的とする有価証券の期末評価方法を原価法に変更したことから**株式等償却**が減少したため、前年度比1,094億円増加し2,095億円となりました。

以上の結果、**経常損失**は5,763億円、**当期損失**は5,187億円と大幅な損失を計上することとなりましたが、当年度の処理により不良債権問題に財務上のめどをつけることができました。**配当金**については、年間で、普通株式1株につき8円50銭、優先株式1株につき7円50銭としました。

また、**連結決算**につきましては、経常損失5,172億円、当期純損失3,453億円となりました。

**BIS自己資本比率**(国際統一基準)は、大幅な損失計上により自己資本が減少する一方で、債権の流動化などによりリスクアセットの圧縮に注力するとともに、各種の自己資本充実策を実施した結果、前年度末比0.19%改善し、9.41%となりました。なお、平成9年4月より、トレーディング勘定に時価会計が導入されています。

## 損益の状況

### 業務純益

**業務純益**は、業務粗利益の減少を主因に前年度比67億円減少し3,203億円となりました。

#### 【損益の状況】

	平成9年度	平成8年度	(億円) 増減
資金利益	5,042	6,011	968
役務取引等利益	650	646	3
特定取引利益	185		185
その他業務利益	823	372	450
業務粗利益( + + + )	6,701	7,029	328
国内業務粗利益	4,477	4,574	97
国際業務粗利益	2,223	2,455	231
貸倒引当金繰入額(一般)	288	21	310
経費(臨時的経費を除く)	3,785	3,736	48
業務純益( - - )	3,203	3,271	67
臨時収支	8,967	2,958	6,008
経常利益(損失)( + )	5,763	312	6,075
特別損益	615	235	379
法人税および住民税	39	7	31
当期利益(損失)	5,187	539	5,726
1株当たり当期利益(損失)(円)	179.19	18.54	197.73

(時価会計導入により影響のある科目につきましては前年度比は参考値です。)

## 業務粗利益

業務粗利益は、前年度比328億円の減少となりました。これは、役務取引等利益、その他業務利益の増加を資金利益の減少が上回ったことによるものです。

【業務粗利益の内訳】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
資金利益	5,042	6,011	968
国内業務部門	3,502	3,870	368
国際業務部門	1,539	2,140	600
役務取引等利益	650	646	3
国内業務部門	390	387	2
国際業務部門	259	258	1
特定取引利益	185		185
国内業務部門	39		39
国際業務部門	145		145
その他業務利益	823	372	450
国内業務部門	544	316	228
国際業務部門	278	56	222
業務粗利益( + + + )	6,701	7,029	328

【資金利益の内訳】 (億円)

	平均残高(平残)			利回り		
	平成9年度	平成8年度	増減	平成9年度	平成8年度	増減
全店						
資金運用勘定	451,815	450,415	1,399	4.44%	4.71%	0.26%
貸出金	343,456	332,953	10,502	2.89%	2.93%	0.03%
有価証券	62,088	59,983	2,104	2.46%	2.05%	0.40%
資金調達勘定	440,054	439,800	253	3.41%	3.45%	0.03%
預金	344,708	346,059	1,351	1.78%	1.78%	0.00%
資金利鞘				1.02%	1.25%	0.22%
国内業務部門						
資金運用勘定	293,372	293,449	76	2.24%	2.39%	0.15%
貸出金	223,624	217,180	6,443	2.19%	2.35%	0.16%
有価証券	55,524	54,009	1,514	1.69%	1.87%	0.17%
資金調達勘定	281,181	283,083	1,902	1.09%	1.11%	0.02%
預金	209,009	208,293	715	0.51%	0.60%	0.09%
資金利鞘				1.14%	1.27%	0.13%
国際業務部門						
資金運用勘定	169,133	167,704	1,428	8.02%	8.50%	0.47%
貸出金	119,832	115,773	4,059	4.20%	4.01%	0.19%
有価証券	6,563	5,974	589	8.94%	3.74%	5.20%
資金調達勘定	169,563	167,454	2,108	7.09%	7.23%	0.14%
預金	135,699	137,765	2,066	3.75%	3.56%	0.19%
資金利鞘				0.92%	1.26%	0.33%

## 1. 資金利益

資金利益は、前年度比968億円減少し5,042億円となりました。国内業務部門(国内店の円建取引)では、資金運用勘定の平均残高は前年度比76億円の減少とほぼ横ばいでしたが、資金利鞘が前年度比0.13%縮小したことおよび時価会計導入による計上科目を変更した損益があることから、前年度比368億円減益の3,502億円となりました。資金運用勘定のうち貸出金の平均残高については、住宅ローンの増加に加え、良質貸出の増強に力を入れた結果、前年度比6,443億円の増加となりました。また有価証券の平均残高も、前年度比1,514億円の増加となりました。

資金利鞘については、貸出金利回りの低下幅(前年度比0.16%)が預金利回りの低下幅(前年度比0.09%)を上回ったこと、および将来の金利上昇に備えたヘッジコストが増大したことなどにより、前年度から0.13%縮小し1.14%となりました。

国際業務部門(国内店の外貨建取引および海外店の取引)では、円安の影響などにより、貸出金平残が4,059億円増加しましたが、資金ディーリング益が大幅に減少したことおよび時価会計導入の影響などから、前年度比600億円減益の1,539億円となりました。

## 2. 役務取引等利益

役務取引等利益は、前年度比3億円増加し650億円となりました。

国内業務部門では、引き続き為替取扱高の増強に努めた結果、為替手数料が増加したことなどから前年度比2億円増益の390億円となりました。

国際業務部門では、時価会計導入の影響により、デリバティブズ関係の手数料が減少したものの、プロジェクトファイナンスやシンジケートローンなどの貸出関連手数料の増加などにより、前年度比1億円増益の259億円となりました。

### 3. 特定取引利益

時価会計の導入に伴い当年度より新たに計上することになった**特定取引利益**は、185億円となりました。内訳としては、国内業務部門で買入金銭債権の利息などから39億円、国際業務部門でデリバティブズの評価益などから145億円となりました。

なお、従来は、商品有価証券・デリバティブズなどのトレーディングに関する実現した損益は資金利益をはじめとする諸々の勘定の中に分散して計上していましたが、当年度より時価会計が導入されたことにより、評価損益の増減額なども加えて、特定取引としてまとめて計上することになったものです。

### 4. その他業務利益

**その他の業務利益**は、前年度比450億円増加し823億円となりました。

**国内業務部門**では、当年度中の長期金利の低下に伴い債券相場が上昇したことなどから、国債等債券関係損益が、前年度比278億円増加したことを主因に、前年度比228億円増益の544億円となりました。

**国際業務部門**では、国債等債券関係損益の増加に加え、外国為替ディーリング益などの外国為替買益が好調に推移したことから、前年度比222億円増加し278億円となりました。

【その他業務利益内訳】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
全店	823	372	450
外国為替買益	176	66	109
国債等債券関係損益	778	362	415

国内業務部門	544	316	228
外国為替買益	-	-	-
国債等債券関係損益	584	305	278

国際業務部門	278	56	222
外国為替買益	176	66	109
国債等債券関係損益	193	56	137

## 経費

**経費**は、経営全般にわたる合理化・効率化を強力に進めたものの、消費税率引き上げの影響から租税公課が前年度比35億円増加したことおよび円安による海外店関係経費の換算増により、前年度比48億円増加し3,785億円となりました。

**うち人件費**は、給与・手当が水準の見直し、人員の合理化などにより減少した一方、円安による海外人件費の換算増により、前年度比8億円増加し1,585億円となりました。なお、期末の職員数は前年度比553名減少し14,615名となっています。

**物件費**は、徹底した経費削減に努めた結果、経常経費は減少しましたが、円安による海外店経費の換算増などにより、前年度比4億円増加し1,911億円となりました。

【経費(臨時的経費を除く)の内訳】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
人件費	1,585	1,577	8
うち給与・手当	1,352	1,354	1
物件費	1,911	1,906	4
租税公課	288	253	35
経費(臨時的経費を除く) ( + + )	3,785	3,736	48

## 臨時収支・経常利益・当期利益

【臨時収支の内訳】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
株式等関係損益	2,095	1,000	1,094
株式等売却益	2,686	2,913	226
株式等償却	569	1,910	1,340
不良債権処理額	9,807	3,232	6,574
貸出金償却	689	257	431
債権償却特別勘定繰入	3,327	1,400	1,926
買取機構宛債権売却損	2,027	831	1,196
債権売却損失引当金繰入	240	388	148
特定債務者支援引当金繰入	1,223	-	1,223
取引先支援損	2,266	354	1,911
その他債権売却損	33	-	33
累積債務国向け債権関連損益	3	1	1
投資信託損失処理	575	-	575
その他	683	728	44
臨時収支計( - + - + )	8,967	2,958	6,008

### 臨時収支

臨時収支は、不良債権処理が大幅に増加したことから、前年度比6,008億円悪化し8,967億円の損失となりました。

### 1. 株式等関係損益

株式等関係損益は、前年度比1,094億円増加し2,095億円となりました。これは、株式等売却益を2,686億円計上する一方、期間損益から短期的な相場変動の影響を排除するため、当年度より長期保有を目的とする有価証券の期末評価方法を原価法に変更したことから、株式等償却が前年度比1,340億円減少し569億円となったことによるものです。

### 2. 不良債権処理額

当行は、資産の健全性維持・向上の観点から、不良債権問題の早期解決を経営の最優先課題と位置づけ、不良債権の積極的な処理に取り組んできました。とくに当年度については、本年4月から導入された早期是正措置に対応して、新たに「自己査定規程」、「償却・引当規程」を策定し、すべての資産について厳格な自己査定を実施し、適正な償却・引当を実施しました。また、不良債権の回収・償却を推進するとともに、株式会社共同債権買取機構の活用をはじめとする債権売却などに全力を挙げて取り組み、不良債権の圧縮を図りました。

その結果、不良債権処理額は、前年度比6,574億円増加し、9,807億円となりました。

当行自体の不良債権に対する処理の内容は、貸出金償却689億円(前年度比431億円の増加)、債権償却特別勘定繰入3,327億円(前年度比1,926億円の増加)、株式会社共同債権買取機構への債権売却損2,027億円(前年度比1,196億円の増加)、その他債権売却損33億円となっています。

関連金融会社に対しては、取引先支援にかかる損失2,266億円(前年度比1,911億円の増加)を計上するとともに、将来発生する可能性のある支援額に見合う引当金として、当年度より新たに特定債務者支援引当金の繰入1,223億円を行い、関連金融会社に対する経営支援を実質的に完了しました。

また、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失に対して債権売却損失引当金の繰入240億円(前年度比148億円減少)を行いました。

なお、投資信託損失処理は、10年度以降に償還期日のある投資信託の含み損575億円について、前倒しの処理を実施したものです。

以上の結果、経常損失は5,763億円となりました。当期損失は、引き続き保有不動産の見直しを進めて456億円の動産不動産処分益を計上したことなどから、5,187億円となりました。なお1株当たり当期損失は、179円19銭となりました。

# 資産・負債の状況

## 資産の状況

総資産は、良質貸出の増強を図る一方、債権流動化の推進や不採算貸出およびオンバランスのディーリング資産の圧縮などにより、資産の効率的運用に努めた結果、前年度末比9,787億円減少して51兆880億円となりました。また、当年度より時価会計導入に伴う**特定取引資産**が新たに計上されています。

### 1. 現金預け金

**現金預け金**は、国際業務部門において資産の効率的運用の観点から、預け金を大きく減少させたことを主因に、前年度比1兆5,709億円減少して2兆7,499億円となりました。

### 2. 特定取引資産

当年度より時価会計制度の導入に伴い、商品有価証券・デリバティブズなどのトレーディングおよびそのヘッジ目的の取引に関する**特定取引資産**2兆2,738億円を計上しています。

### 3. 貸出金

**貸出金**は、前年度比2兆67億円減少し32兆305億円となりました。これは国内で個人向けの住宅ローン残高が引き続き増加した一方、貸出債権流動化の積極的な推進や不良債権の償却、国際業務部門での不採算貸出の圧縮など、資産の効率的運用を行ったことによるものです。

国内店の貸出金を業種別に見ますと、構成比はサービス業18.6%、卸売・小売業・飲食店15.6%、製造業12.9%、不動産業9.7%と、前年度末比サービス業、不動産業が各々1.2%、0.2%減少し、製造業は1.4%増加しました。また個人・中小企業などに対する貸出金は前年度比972億円増加し、国内店貸出に占める比率は、75.7%となりました。

【資産・負債の状況】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
総資産	510,880	520,668	9,787
現金預け金	27,499	43,208	15,709
コールローン	2,355	5,887	3,532
買入手形	300	4,293	3,993
買入金銭債権	298	558	260
特定取引資産	22,738	-	22,738
商品有価証券	-	648	648
金銭の信託	854	1,172	318
有価証券	62,507	57,744	4,762
貸出金	320,305	340,373	20,067
外国為替	5,494	5,246	247
その他資産	22,636	17,591	5,045
動産不動産	6,730	3,428	3,301
支払承諾見返	39,159	40,513	1,354
負債	499,473	503,947	4,474
預金	313,167	343,946	30,779
譲渡性預金	31,259	38,844	7,585
外部負債	55,962	53,866	2,095
特定取引負債	14,585	-	14,585
外国為替	1,257	964	293
社債	1,000	-	1,000
転換社債	125	125	0
その他負債	28,881	14,763	14,117
貸倒引当金	8,574	9,836	1,261
退職給与引当金	482	488	5
債権売却損失引当金	527	388	138
特定債務者支援引当金	1,223	-	1,223
特別法上の引当金	0	208	208
支払承諾	39,159	40,513	1,354
再評価差額金	3,265	-	3,265
資本勘定	11,407	16,720	5,312

【貸出金の内訳】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
国内店	234,420	226,013	8,407
うち住宅ローン	52,560	50,906	1,653
製造業	30,168	26,013	4,155
卸売・小売業・飲食店	36,562	34,526	2,036
不動産業	22,719	22,300	418
サービス業	43,692	44,893	1,200
中小企業などに対する貸出比率	75.7%	78.1%	2.4%
海外店および特別国際金融取引勘定	85,884	114,359	28,474
商工業	66,681	86,021	19,340
貸出金合計 ( + )	320,305	340,373	20,067

(注) 国内店：国内営業店の貸出金で、円貨建て貸出金および国内営業店取り扱いの外貨建て貸出金を含めています。



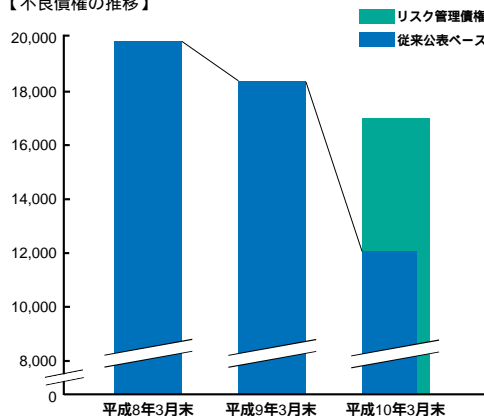
## 4. 不良債権残高

【不良債権の状況】 (億円)

	従来公表基準			(ご参考) 10年3月末 リスク管理債権
	平成10年3月末	平成9年3月末	増減	
破綻先債権	2,575	2,722	147	2,575
延滞債権	7,337	8,748	1,411	7,337
破綻・延滞債権( + )	9,912	11,470	1,558	9,912
貸出金残高に占める割合	3.09%	3.37%	0.28%	3.09%
3ヵ月以上延滞債権				3,378
貸出条件緩和債権				3,635
うち金利減免等債権	1,863	4,348	2,484	
うち経営支援先債権	407	2,577	2,169	
合計	12,184	18,396	6,212	16,927
貸出金残高に占める割合	3.80%	5.40%	1.60%	5.28%

(注) 貸出条件緩和債権には、従来より開示している金利減免等債権、経営支援先債権を含んでいます。

【不良債権の推移】



当年度は、従来の財務上の処理に加えて、不良債権自体の圧縮を図るため、従来以上に積極的な回収、償却および債権の売却を行いました。その結果、平成10年3月末時点の破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の期末残高はそれぞれ2,575億円、7,337億円、1,863億円となり、合計で前年度比4,042億円減少しました。これらの債権の貸出金に占める比率は、前年度比0.97%改善して3.68%となりました。

また、関連金融会社の実質的支援を完了させたことにより、経営支援先債権の期末残高は、前年度比2,169億円減少して407億円となりました。以上の結果、従来の公表基準による不良債権残高の合計は、前年度比6,212億円減少して1兆2,184億円となりました。この合計額の貸出金残高に占める割合は、前年度比1.60%改善して3.80%となりました。

## リスク管理債権

銀行の経営内容に対する内外からのディスクロージャー要請に応えるため、当行は、当年度より米国SEC基準を踏まえた「リスク管理債権」の開示を行うこととしました。これは、従来の公表不良債権に加え、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出金である「3ヵ月以上延滞債権」および従来の金利減免等債権・経営支援先債権を拡大した「貸出条件緩和債権」を開示するものです。これらは、今後十分な注意、管理が必要ではあるものの、債務者の業績悪化の程度が低いものおよび銀行の支援などにより業績の回復が可能なものを含んだ広い概念となっており、従来の不良債権とは異なります。当行の平成10年3月末の新開示基準による「リスク管理債権」の残高は、従来の公表不良債権を含めて1兆6,927億円となっています。

「経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定の改定などを行った貸出金」と拡大した

## 負債の状況

当期は、時価会計導入に伴い**特定取引負債**が新たに計上されたことに加え、関連金融会社に対する将来の支援に見合う**特定債務者支援引当金**、「土地の再評価に関する法律」に基づく**土地の再評価差額金**を新たに計上しています。

### 1. 預金

**預金**は、国内業務部門で増加した一方、国際業務部門の預金が貸出金・預け金を大幅に減少させたことから、前年度比3兆779億円減少し3兆1,167億円となりました。**譲渡性預金**は、前年度比7,585億円減少し、3兆1,259億円となりました。

### 2. 外部負債

**外部負債**(コールマネー、売渡手形、借入金の合計)は、前年度比2,095億円増加し、5兆5,962億円となりました。なお劣後特約付借入金は、自己資本比率向上のための調達を行ったことから、前年度比1,114億円増加し、1兆8,422億円となりました。

### 3. 貸倒引等金等

**貸倒引当金**（一般貸倒引当金、債権償却特別勘定、特定海外債権引当勘定）、**特定債務者支援引当金、債権売却損失引当金**の合計は、前年度末比100億円増加し、1兆325億円となりました。これは、不良債権の最終処理に伴い債権償却特別勘定を取り崩した一方で、自己査定に基づき資産の健全性を確保すべく必要な引当を行うとともに、関連金融会社向けの将来の支援に見合う特定債務者支援引当金や共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権に関わる債権売却損失引当金の繰り入れを行ったことによるものです。

【貸倒引当金等の内訳】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
一般貸倒引当金	740	1,035	295
債権償却特別勘定	7,826	8,788	962
特定債務者支援引当金	1,223	-	1,223
債権売却損失引当金	527	388	138
特定海外債権引当勘定	8	11	3
計 ( + + + + )	10,325	10,224	100

## 資本の状況

### 資本勘定

【資本勘定】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
資本勘定	11,407	16,720	5,312
1株当たり純資産額(円)	321.22	504.58	183.36
1株当たり配当金(円)(普通株)	8.50	8.50	
1株当たり配当金(円)(優先株)	7.50	3.75	3.75

**資本勘定**は、5,187億円の当期損失となったことから、前年度末比5,312億円減少して1兆1,407億円となりました。

なお別途積立金を取り崩すことにより、当期末処理損失は平成10年度に繰り越していません。また1株当たり純資産額は、前年度比183円36銭減少し、321円22銭となりました。

### 配当政策

当行は従来より配当につきましては、銀行業の公共性にかんがみ、健全経営の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、長期的な収益動向を勘案し、安定的な配当を行うことを第一と考えています。当年度は、大幅な当期損失を計上することとなりましたが、関連金融会社も含めた不良債権の財務上の処理にめどをつけることができました。このような状況にかんがみ、年間配当については、期初発表どお

り、普通株式1株につき8円50銭、優先株式1株につき7円50銭としました。

金融機関を取り巻く環境が依然厳しいなか、引き続き営業基盤の拡充と一層の経営体質強化を図り、内部留保の充実に意を用いつつ、将来にわたる安定的な配当の維持に努めていきます。

### 自己資本比率

【自己資本比率】 (億円)

	平成9年度	平成8年度	増減
自己資本比率(%)	9.41	9.22	0.19
TIER1比率(%)	4.79	4.79	0.00
自己資本額	35,545	37,521	1,976
TIER1	18,098	19,506	1,408
TIER2(*)	17,446	18,015	568
リスクアセット	377,595	406,638	29,043

BIS自己資本比率規制における自己資本額は、前年度末比1,976億円減少し、3兆5,545億円となりました。大幅な損失計上により自己資本が減少しましたが、一方で、海外子会社による優先証券16億ドルの発行による基本的項目(Tier 1)の増強、「金融システム安定化法」に基づく劣後特約付社債の発行による補完的項目(Tier 2)の増強など、自己資本の充実に図りました。

リスクアセットについては、債権流動化の推進をはじめとする資産の効率的運用を行ったことにより、前年度比2兆9,043億円減少し37兆7,595億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は9.41%となりました。なお、本年5月の米国子会社Heller Financial, IncのNY上場に伴い、基本的項目(Tier 1)約10億ドルの増加により、本年

5月時点でのTier 1比率は当年度末対比約0.3%上昇しています。

今後も効率的なリスクアセット運営に努めるとともに、内部留保の積み上げを軸とした自己資本の増強により、BIS自己資本比率の向上に取り組んでいきます。

## 連結決算の状況

当行の平成9年度の連結決算の概況は、以下のとおりとなりました。(連結範囲:連結子会社114社、持分法適用の関連会社16社)

### 損益の状況

	平成9年度	平成8年度	増減
経常収益	28,125	27,113	1,012
経常費用	33,298	26,358	6,939
経常利益(損失)	5,172	754	5,927
当期利益(損失)	3,453	1,090	4,543
1株当たり当期利益(損失)(円)	119.35	37.54	156.89

	平成9年度	平成8年度	増減
資金運用利益	5,420	6,773	1,353
役員取引等利益	885	813	71
特定取引利益	569	-	569
その他業務利益	1,046	416	630
営業経費	4,700	4,438	262
その他経常利益	8,393	2,811	5,582
経常利益(損失) ( + + + + + )	5,172	754	5,927

**経常収益**は、海外子会社の経常収益の増加や債券関係益の増加などにより、前年度比1,012億円増加し2兆8,125億円となりました。**経常費用**は、資金調達費用が増加したことに加え、多額の不良債権処理を実施したことにより、前年度比6,939億円増加し3兆3,298億円となりました。以上の結果、**経常損失**、**当期損失**はそれぞれ5,172億円、3,453億円となりました。なお、1株当たりの当期損失は、119円35銭となりました。

**資金運用利益**は、ヘラー社をはじめとする海外子会社が米国の好景気を背景に大幅な増益となった一方で、国内に

おいて資金ディーリング益の減少や金利上昇に備えたヘッジコストの増加などにより、前年度比1,353億円減少し5,420億円となりました。**役員取引等利益**は、前年度比71億円増益の885億円となりました。当年度の時価会計導入に伴い計上した**特定取引利益**は569億円となりました。**その他業務利益**は、国債等の債券関係売買益の増加により、前年度比630億円増加し1,046億円となりました。一方、**営業経費**は、グループ全体にわたる合理化・効率化を進めましたが、円安による海外店および海外子会社の経費の増加に加え、国内の消費税率の上昇に伴う税金の増加などにより、前年度比262億円増加し4,700億円となりました。**その他経常損失**は、国内において、不良債権処理額が、大幅に増加したことを主因に、8,393億円となりました。

### 資産・負債の状況

**総資産**は、資産の効率的運用の観点から、海外において**貸出金**や現金・預け金を大幅に削減したことなどにより、前年度比1兆976億円減少し5兆1,135億円となりました。うち貸出金については、国内業務部門において、住宅ローンを中心に着実な増加があった一方、貸出債権流動化の積極的な推進や不良債権の償却、国際業務部門での不採算貸出の圧縮などにより、前年度比1兆6,865億円減少し3兆428億円となりました。**負債**は、国際業務部門における預金減少などにより、前年度比7,397億円減少し5兆3,370億円となりました。うち**預金**は、国際業務部門において資産の効率的運用の観点から貸出金や現金・預け金を削減したことにより、前年度比3兆3,565億円減少し3兆3,668億円となりました。**資本勘定**は、当期損失の計上により、前年度比3,578億円減少し1兆5,764億円となりました。1株当たり純資産額は471円58銭となりました。